

ジモトで座談会 ～市長と明日のまちを考えよう～ 松原地区

1 開催日時・場所

- (1) 日 時 令和7年12月16日(火) 午後6時30分～午後8時40分
- (2) 場 所 松原地区公民館 大会議室

2 テーマ

- (1) 松原地区の現状と急速な高齢化を見据えた松原地区の在り方とは
- (2) 共助の役割を担う町会の防災力を強化するために必要な連携とは

3 参加者 34人

市長・危機管理部長、参加者11人、一般傍聴者9人、市関係者7人、地区職員5人

4 次第

- (1) 開会
- (2) 市長あいさつ
- (3) 地区代表者あいさつ
- (4) 課題等説明
- (5) 意見交換
- (6) 閉会

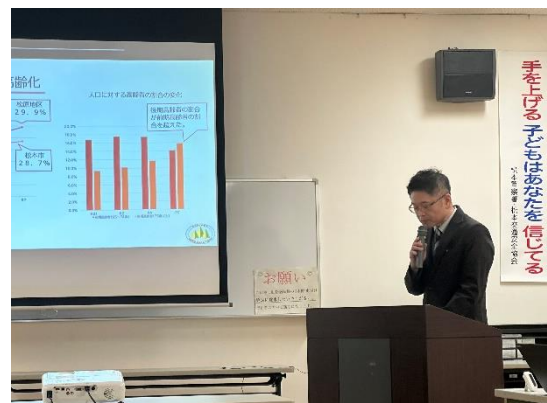
5 テーマ別意見交換

- (1) 松原地区の現状と急速な高齢化を見据えた松原地区の在り方とは
ア 課題説明等

【小竹町会長（松原第6）】

松原地区は、昭和53年の宅地造成により同時期に入居した住民が多く、現在その世代が一斉に高齢期を迎えている。特に後期高齢者の増加により、町会清掃や役員の担い手確保が難しい世帯が増えている。

これまで地区の良好な景観や住環境は、住民ボランティアによる清掃や自主的な活動によって維持されてきたが、高齢化の進行により活動継続が困難になりつつある。松原第6町会で実施したアンケートでも、15年後に町会活動に参加できる家族がいると回答した世帯は約4割にとどまり、将来的な活動人口の減少が懸念されている。こうした



状況から、町会連合会では役員負担軽減や加入促進、町会では業務効率化に取り組んでいるものの、限界がある。そこで、次の2点について伺いたい。

- ① 景観維持のために、公園や道路の整備を町会に過度に依存しない新しい仕組みを検討すべき時期と考える。現在検討中の取り組みがあるか、また実践事例があれば伺いたい。
- ② 松本市都市計画マスタープランでは、松原地区は南部地域（芳川・寿・寿台・松原の4地区）に一括りにされているが、芳川地区の駅周辺とは環境や利便性が異なる。地域特性を踏まえ、松原地区が将来目指すべき姿と、その実現に向け地区に求められる取り組みについて、市長の見解を伺いたい。

イ 意見交換

①について

【市長】

松原地区は、昭和 50～60 年代の大規模宅地造成により形成された比較的新しい町で、同時期に転入した住民が一斉に高齢化している点が大きな特徴で、世代循環が起きにくい特徴があり、また、公園や子どもが安全に遊べる環境など、生活環境の水準は高いものの、高齢化の進行により、これまで現役世代が支えてきた町会活動の継続が難しくなりつつある。

他地区の事例でいうと、地域性の違いはあるが、源池の井戸が町会による清掃ができなくなったのを、地域づくりセンターを中心に SNS やメディアを活用して呼びかけをした結果、源池の井戸に愛着を持っている方や高校生など地区内外から大勢の人が集まり持続可能な清掃活動に結びついた例等がある。

これらの例は街中という前提があるから成り立つが、松原の場合、一斉に高齢化が進む状況で町会で支えきれない部分を、どうやって町会以外の周辺の関係する人たちまで輪を広げるかが課題であり、そこに活路を見いだせないかと思う。

町会は共助の代表的な仕組みを、行政による公助として外部委託で補うことは、短期的な対応としては有効でも、全地域で長期的に続けるのは現実的ではない。人手不足の中では、予算があっても担い手を確保できないという課題もある。今後は、美しい町並みを維持するため、町会だけに頼らず、より広い単位での協力体制を模索することが重要。その具体的な取り組みについては、地域の皆さんと知恵を出し合いながら検討していきたいと考える。

【鈴木町会長（松原第1）】

例えば、シルバー人材の人たちに整備を依頼した場合の費用について市から補助いただく、それで町会と合わせて、解決していく形は可能か？

【市長】

当面の間、今の状態を繋ぎとめるための方策として、一定の公費負担ということは検討する余地があり、庁内で検討していく必要があると認識している。

しかし、それは短期的な対策であり、大きな課題は、地区に新しい世代をどう呼び込むかであり、各地区の実情に応じた世代呼び込み策が重要である。

松原地区の美しい町並みや戸建て中心の住環境を生かし、空き住居に対して地域外から新たな世代を呼び込むことが最大の課題。そのためには、地域・行政・民間が連携して需要を生み出せるかどうか、今後の地域にとっては非常に大切となると思う。

②について

【市長】

寿台地区では、県営・市営団地の再編事業について昨年県と協定を結び、今後 10 年程度を見据えた取り組みを進めている。完成までは時間を要するが、市全体で見ると、過去 20～30 年で人口の重心は南部へ移動しており、芳川地区の村井駅周辺では新たな住宅供給により地価が上昇し、住宅取得が難しい層が寿、寿台、松原といった周辺地域へ流れる状況が生まれている。そうした中で、松原地区にも一定の需要拡大が期待されるが、駅近や公共交通の利便性という点では課題が多い。



この課題解消に向け、公共交通「のるーと松本」の新たな仕組み導入や路線バスの再編に取り組んでいるものの、利便性向上にはまだ十分とは言えない。今後は、生活インフラを維持するために不可欠なものと、民間採算上維持が難しく縮小を受け入れざるを得ないものを、地域住民との意見交換を通じて整理していく必要がある。その上で、南部地域を若い世代や子育て世代が暮らすエリアと位置づけ、村井駅周辺の都心的機能と、松原地区のベッドタウン的性格を生かしつつ、公園や植栽など従来の景観を守りながら、令和時代にふさわしい新たな魅力や強みを創出していくことが重要である。

例えば、四賀地区のように、トンネルによって生まれた独特の空気感が評価され、都市部で創造的な仕事をする人々の移住が進んでいる例がある。松原地区も、昭和 50～60 年代に形成された郊外住宅地としての景観やゆとりある環境という価値を再評価しつつ、次世代を惹きつける新たな魅力を見出すことが求められる。行政の支援と住民の主体的な取り組みを集中させ、協働によるまちづくりを進めていくことが今後の大前提となる。

【小竹町会長（松原第6町会）】

南部地域に人口が増え、子育て世代が目立つようになってきて、特に松原はベッドタウン的な流れもあるかも知れないということが、大変参考になった。

「のるーと松本」について、正式に事業化していただき感謝している。今後、免許返納する年代も増えてくるので大変ありがたく、今後利用も増えていくのではないかと考えていて、とてもいい事業だと思う。

【市長】

「のるーと松本」は、利用が増えるほど利便性が向上し、ルートや本数の拡充につながる仕組みである一方、利用が少ない場合は多額の公費投入が必要となり、縮小方向に向かわざるを得ない。このため、まず一定数の利用を確保することを目標としてきた。まず、ある程度皆さんが乗って、利用が増えていくと、ルートや本数についてのプラス方向に変化を生み出せるとご理解いただきたい。一方で、運行時間の前倒しや延長については、ドライバー不足という大きな課題があり、十分に対応できていない。

当初は高齢者の移動手段としての役割が強かったが、部活動の地域移行などを背景に、小中学生の利用をより意識すべきとの意見が寄せられている。習い事などで塩尻市との往来が多い南部地域の実情を踏まえ、市域を越えた運行の可能性も含めて検討が必要である。高齢者の足という軸を維持しつつ、子どもたちが日常的に利用できる交通手段へと広げることが、利用者増と利便性向上の両立につながると考えている。

【小竹】

それが実現すれば、新しい世代を呼び込みにもなり何か実現できればいいと思う。また、人手不足という話があったが、それを大前提として、自分たちで何ができるかというのと、改めて松原の魅力を、地元にいるとなかなか見えない地区の魅力を認識していくために、みんなで協力していくしかないという意識になった。ありがとうございます。

(2) 共助の役割を担う町会の防災力を強化するために必要な連携とは

ア 課題説明等

【新保町会連合会事務局長】

松原地区ではこれまでも、町会、町会連合会がなすべき最重要の役割として、災害時の助け合いがあると考え取り組んでいる。

今年度は ①地域住民を対象とした防災意識に関するアンケート、②災害に備えるための防災講座、③地区内2か所の指定避難所での避難所運営訓練を含む総合防災訓練を実施した。これらの取り組みから、今後は、在宅避難も視野に入れつつ、初動1~2日乗り切る備えの強化、訓練の多様化、地域のつながりと

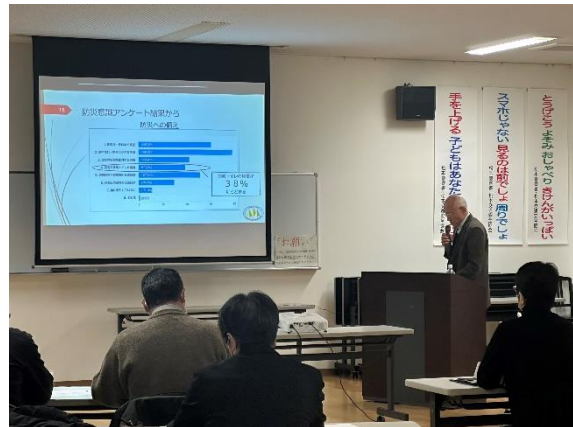
防災意識の向上が必要と考え、それらの課題を踏まえて、町会として①自助の備え・在宅避難のススメ、②地区内事業所等との連携、③自主防災会の体制の見直し、④町会のデジタル化の推進、⑤SNS等を含め広報活動の工夫、⑥町会加入促進に取り組んでいきたいと考えている。

そのうえで、市への要望事項として、

- ① 中学校の敷地内に町会の防災倉庫の設置を認めてほしい。
- ② 和式トイレは簡易トイレ設置が難しく、高齢者や子どもには使いにくい。感染症リスクも高いため、避難所・教育環境の両面から明善中学校のトイレの洋式化を最優先で進めてほしい。
- ③ 松原地区公民館について、非常用電源で暖房が使える設備改修、または灯油ストーブ利用のための整備を求める。可能であれば太陽光発電と蓄電池の導入も検討してほしい。

続いて、防災に関する市の取組みについて3点伺いたい。

- ① 指定避難所の資器材の整備について、現状ではダンボールベッドや毛布が不足し、特に冬季は床での就寝対策が課題。発災直後に備品が届かない可能性を踏まえ、断熱シートなど寒さ対策資材について、市としてどのような整備方針を持っているのかを確認したい。
- ② 避難所運営のデジタル化について、避難者名簿や物資要請等をスマホで避難所ごとに確認できる仕組みの整備状況と、訓練で使える時期を知りたい。
- ③ 物資輸送体制の強化について、道路寸断等の被害を想定し、市南部への物資輸送が滞る懸念がある。第2物資ターミナルの設置や臨時拠点の活用、ドローン等による輸送計画の有無を伺いたい。



イ 意見交換等

【市長】

まず防災倉庫について、学校の運営に支障のない範囲や敷地の状況について、中学校と協議をし、調整できれば設置可能

トイレの洋式化については、市は令和4年度以降、小中学校や公共トイレの洋式化を短期間で進め、長寿命化工事の予定がない28校は今年度までに完了した。残る明善中学校を含む16校は今後10年以内に長寿命化工事を予定しており、国庫補助金の制約から洋式化を見送っている。市単独で実施すると多額の追加負担が生じるため、現時点では長寿命化工事まで待つ方針としている。

次の公民館内の暖房器具などのことについては危機管理部長から説明する。

【藤松危機管理部長】

公民館内の暖房設備の設置及び非常用としての太陽光パネルの屋根に設置も含め、公民館を所管している生涯学習課と一緒に考えていきたい。

非常用発電機がある公民館は市内には 6 施設で、大きい複合施設か支所併設の施設のみ。設備の設置には一軒当たり 1500 万円くらいかかり、非常に高額のため、各公民館の方に全てに設置するのは現時点では見込みは少ない。しかし、今回の青森の地震のように冬場の地震の発生で夜中に避難所に避難した場合の暖房も課題になっているため、所管課の方と一緒に考えていきたい。

もう一点、通信機器、デジタル機器の非常電源については、防災に特化して備えるのではなく、普段の生活から使ってるものをそのまま防災に活用するフェーズフリーの考えのもと当座に備えることを考えている。松本市ではホームセンターなどと協定を進め、災害時には暖房設備の調達する予定でいる。

いずれにしても災害復旧にはある程度時間がかかるため、支援を得ながら、通信機器・デジタル機器の電源確保ということは、やっていきたい。

【市長】

冷暖房設備空調を稼働させるような非常用発電設備と、通信機器やデジタル機器を使えるようにする非常用電源とは、まったくスケールが違うもので、前者については、今部長が説明したように非常に相当な発電能力が必要で、金額も高い。一方後者の通信機器やデジタル機器を使えるようにする非常用電源これについては、国の交付金を活用して 35 地区の地域づくりセンターにポータブル電源と充電用のソーラーパネルは配布をしている。

それでは十分とは言えないが、現時点ではハードルがちょっと高いため、電源を必要としない石油ストーブの活用、本当の大規模な災害になったときには最初の 3 日を過ぎれば、国からプッシュ型でいろいろな冷暖房器具も含めて機材が届けられるため、そうしたものを効率よく迅速に配備をする、または民間事業者、ホームセンターとの協定により調達したものを配布して、対応をしていくことを理解してほしい。

【危機管理部長】

初めに、指定避難所の設備について、行政としてどの程度整備をしていくのかという点について、市では、平成 27 年に県が策定した被害避難想定をもとに、十分とは言えないものの発電機や投光器、段ボールベッドなどといった最低限の資機材を各指定避難所へ一律で備蓄してきた経緯がある。

一方で、避難所で少しでも快適に、健康と尊厳を保った生活ができるよう、近年は国際基準であるスフィア基準を踏まえた環境改善に力を入れている。特に、

トイレ・キッチン・ベッドの頭文字を取ったTKBの充実を重点項目とし、今年度は国の交付金を活用して、トイレカー2台の導入、各避難所にテント式パーテーション2張、スポットクーラーの配備、さらに各公民館へソーラーパネル付きポータブル電源を配備した。ただし、倉庫スペースの制約もあり、現状では十分とは言えない。

備蓄の考え方としては、松本市全体で必要とする物資の半分を防災物資ターミナルに集中配備し、残り半分を各避難所に分散備蓄する方式を採っている。災害発生時には、ターミナルに備蓄している物資を、必要に応じて速やかに各避難所へ配送する計画である。

今後の備蓄充実に向けて、松本市では最新の人口データや建物の耐震化状況、木造住宅比率などを反映した防災アセスメントを実施している。これまで市全体単位でしか把握できなかった被害想定を、35地区別に新たな備蓄計画を策定する予定である。そのうえで、各地区の実情に即した必要物資の検討を進めていく。

また、行政の対応には限界があることから、災害サポート事業所登録制度を活用し、地元企業との連携強化にも取り組んでいる。平時から顔の見える関係を築くことで、災害時の物資提供や避難場所の提供などを円滑にし、住民・地域・企業・行政が一体となった防災体制の強化を目指す。

災害時の避難者名簿作成や物資要請のデジタル化については、現時点では十分に進んでおらず、QRコード活用によるペーパーレス化にとどまっている。今後は、避難者がスマートフォンで情報を入力し、市や避難所運営委員会が共有・集計できる仕組みを整備し、将来的には罹災証明の発行まで含めた一体的なシステム導入を目指し、予算化に向けた検討を進める。

最後に、土砂災害による孤立の可能性については、松原地区内に孤立が想定される町会はなく、比較的リスクは低いと認識している。ただし、防災物資ターミナルから距離があるため、道路損壊等により物資が届かない事態も想定される。この場合、防災物資ターミナルに限らず、塩尻市からの物資輸送も視野に入れている。さらに、想定外に完全孤立する事態に備え、市の建設業協同組合と災害協定を締結し、毎年の総合防災訓練を通じて、迅速な道路啓開などの対応が行える体制を整えている。



さらに、孤立が長期化する場合は、自衛隊などに要請して大型ヘリコプターでの輸送やドローンも考えおり、ドローンについては実証実験も行った。今後実装するために、できるだけ早く進めていきたいと考えている。

いずれにしても自助共助のところで、1週間最低でも3日の備蓄ということ、市では呼びかけているので、孤立も想定した

備蓄をぜひ考えていただきたい。

【傍聴者】

避難所について、松本市内のホテル等との提携とか考えているか？

【危機管理部長】

主に松本駅前での、例えば帰宅困難者が発生した場合や、大量の観光客の方が行き場を失ってしまった場合に備えて、松本市の旅館組合と協定を結んでおり、避難者が避難することを想定したものになっている。これについては、特にこれから松本市は外国人旅行者も多いため、そういった方の受け入れも含めて、連携の方をしっかりと進めていきたいと考えてる。

6 振り返り

【市長】

防災の観点から付け加えると、地域におけるデジタル化の遅れは、防災対応に限らず町会など日常の情報伝達の負担軽減にも直結する重要な課題であり、早期に取り組む必要があると考えている。予算については確保可能な状況にあるものの、最適な仕組みの検討が担当課レベルで十分に進んでいないため、特に防災面を重視しつつ、仕組み導入に向けた予算化の準備を進め、迅速な対応を図っていきたい。

また、防災や学童・児童センター機能を含め、今後公立小中学校を地域の多機能拠点として位置づけていく必要がある。施設更新の機会を捉え、限られた財政の中でも学校に機能を集約することで、地域として柔軟な対応が可能になるとの認識について、昨年度から今年度にかけて市内で大きなコンセンサスが形成された。具体的には、トイレや冷暖房の整備、安全な出入りを可能にするスマートロック、校舎の区画を活用したオープンスペース化など、多角的な視点での学校多機能化を進めることを大方針としている。トイレ整備の遅れについては、補助制度の制約を含め、関係者と協議を重ねていく。

本日は松原地区の特性や課題を共有できた。当面の対応と将来を見据えた取り組みの両立を図り、共通理解のもとで前進していきたい。センター長には地域に寄り添い、要望や展望を組織に的確につなぐ役割を期待しており、皆で課題を共有しながら一歩ずつ前進していきたい。

【田中町会連合会長（松原第2）】

私は町会連合会長をやるまで、地域に対して無関心だった。多分私みたいな人はどこの地域でいると思う。ただ私も約30年前に移住してきてそのときに、松本市内



で住むところを探すため、あらゆる地域を回って、松原地区を選んだ。理由は先ほど市長が言われた、モールや病院、学校、スーパー等一つの地域がここにある、松本市内でこういう地域は、多分松原だけだと私は思う。

松原地区は市街地から離れた地域であり、自助として各家庭での備えを進める講習を受けてきたが、地域としての自助を考えたとき、避難所に指定されている中学校内に町会の防災倉庫を設置したいというのが住民共通の強い思いである。中学校において倉庫を設置するためのスペース使用の許可をぜひお願いしたい。備品の中身については松原地区で責任を持って整える考えである。

また DX について、若い世代の立場として、市が DX を推進している中で、広報の在り方も見直す必要があると感じている。紙媒体を重視する意見がある一方で、アンケートの実施やポストインなども活用し、町会や班長の負担を減らすことこそが真の簡素化ではないかと考えている。

災害時に DX を活用するためには、平常時から慣れ親しんでおくことが不可欠である。そこで松原地区をモデル的に、地域づくりセンターを中心として、賛同する住民から LINE やチャット等を活用した情報共有を段階的に進め、市が進める DX の先行事例となることを目指したい。DX 推進にあたり、ぜひ松原地区を対象として検討いただきたい。